

タイ国日本語教育研究会 18 年の変遷と現在の活動報告

深澤伸子・中井雅也・高橋宏典・大谷世津子

1. はじめに

1988 年、当研究会の前身である「日本語研究サークル」が発足。タイの日本語教師の研鑽の場として始動した。当時タイ国の日本語教育は国立大学での日本語講座が次々に専攻課程に昇格。また後期中等教育の正式科目として採用。ラーチャパット⁽¹⁾で初めて日本語が開講されるなど、大学以外⁽²⁾の機関にも日本語教育が広がり始めた時期である。タイのみならず世界的にも日本語教育に新しい大きな潮流が生まれつつあった時期であった。しかしタイの日本語教育の専門家はまだ少なく、特に若手タイ人教師の実践に向けた研修の場作りが急務であった。そこで当時国際交流基金の専門家派遣の教師を中心にタイ人若手教師の研修の場として会が発足したのである。しかし、日本人教師の参加希望も多かったことから発足年度内に日本人も含めた会とすることとし、1990 年に現在の「タイ国日本語教育研究会」と名称を改め現在に至っている。そして 2006 年度で 19 年目を迎える。研究会の活動内容も会員の状況も発足当時から比べるといろいろ変化してきている。それはとりもなおさずタイの日本語教育状況の変化でもあり、タイの日本語教育における研究会の立場の変化であるだろう。

本稿ではこの当研究会の 18 年間の活動を振り返って概観し、現在の活動状況を報告するものである。

2. 現在の活動の概観

表 1

目的	日本語・日本語教育に関する理解を深め、会員間の情報交流の場とする。
主旨	さまざまな背景、興味を持つ全ての会員が同じ立場で参加し、お互いの持てるものを提供し助け合って全体のレベルアップを図っていく。
対象	日本語教育に興味のある人ならだれでもかまわない。
会員数	148 名。内日本人 132 名、タイ人 16 名。日本人の内ベトナム在住 4 人、中国在住が 1 人。
主な活動	年 8 回の月例会と年 1 回の年次セミナー。他に年 4 回の会報発行。
運営	会員有志の運営委員会によって運営、今年の運営委員は 25 名。開催場所は国際交流基金バンコク日本文化センター日本語部。運営資金は会費及び非会員参加者からの参加費によって賄われている。セミナーでは昨年まで国際交流基金の助成を受けていたが今年度から資金助成はなくなり、セミナー参加費によって賄われる。

3. 研究会の歴史と背景

3.1 時代背景と研究会の変遷

表2

1960年代	タマサート大学とチュラロンコン大学に日本からの無償賠償援助資金によって初めて講座が設けられた。タイ国元日本留学生協会が戦後休止していた日本語学校を再開
1970年代	チュラロンコン大学の講座が専攻課程昇格。74年には国際交流基金の専門家派遣が始まり、70年代の終わりには他の国立大学でも相次いで日本語講座開講。しかし、この時期は日本の急激な経済進出への反発も強く、反日キャンペーンがあるなど、日本語教育は決してメジャーではなかった。
1980年代	国立大学の日本語講座が次々に専攻課程に昇格。JICAから高校へ日本語教師として隊員が派遣。大学以外の機関にも日本語教育が広がり始めた。日本の好景気もあり、日本企業のタイ進出が著しく、反日的な気運はすっかり影をひそめ、日本企業の好景気に押されたように一気に日本語専攻科の入学希望者数が増加。日本語専攻を希望する学生が定員を大きく上回る事態も起きた。私立大学も続々日本語科目が専攻科目になり、日本語ブームとでもいった感があった。
1988	タイ国日本語教育研究会の前身、「日本語研究サークル」が発足。会の事務局は在タイ日本大使館広報文化センター付属日本語学校および泰日経済技術振興協会（TPA）付属語学学校に置き、月例会もTPAの教室を借用。
1989	1周年記念セミナー開催。会場は泰日経済技術振興協会（TPA）。セミナーは二日間に亘って行われた。以後、毎年度末にTPAで年次セミナーを開催する。
1990年代	91年に国際交流基金バンコック日本語センターが開設。（現在国際交流基金バンコック日本文化センター日本語部）94年には高校の現職教員のための日本語教師養成講座が開講。98年には大学の入試科目にも入るなどこの時期タイにおける日本語教育は一気に数を増し、また地域的にも大きく拡大した。90年代後半にはタマサート大学、チュラロンコン大学で日本研究、日本語研究の大学院が開設され、タイ国内でも日本語の専門家養成の道が開けた。
1990	会の名称を「日本語研究サークル」から「タイ国日本語教育研究会」に変更する。そして運営事務・連絡のための「世話人会」を設け、会員全体に運営参加を呼びかけた。以後現在まで運営に関わる人は毎年公募。
1992	この年3月の第4回年次セミナーからセミナー開催は一日になった。会の事務局が在タイ日本大使館広報文化センター付属日本語学校の1カ所になる。
1993	4月、会の事務局が国際交流基金バンコック日本語センターに移った。
1994	第6回年次セミナーから会場は月例会同様に国際交流基金バンコック日本語センターとなる。以後、年次セミナーも日本語センターで開催、現在に至る。
2000年代	2004年にタイの高校生のための日本語教科書が完成。高校での日本語学習の広がりに伴い既習者受け入れに大学独自の方針が打ち出され、新しいカリキュラムの編成が相次いでいる。2003年度からチュラロンコン大学が既習者のみの受け入れを実施。カセサート大学も2006年度から既習者のみの受け入れになる。また2002年にタイ人教師のための教師会「J T A T」が発足。
2002	組織改正もあり事務局は国際交流基金から離れた。現在は事務局としての場所はない。連絡先として現在も国際交流基金バンコック日本文化センター日本語部の住所を使用。

3.2 機関数と教師数の変遷（国際交流基金調査）

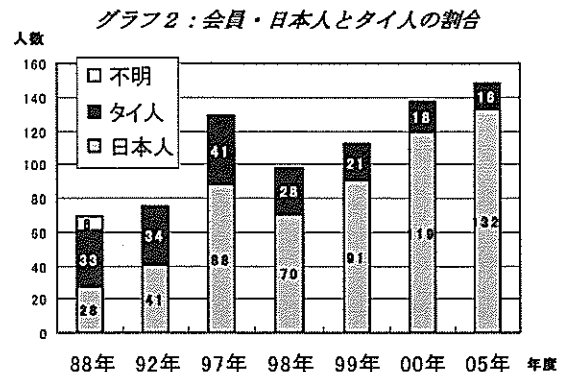
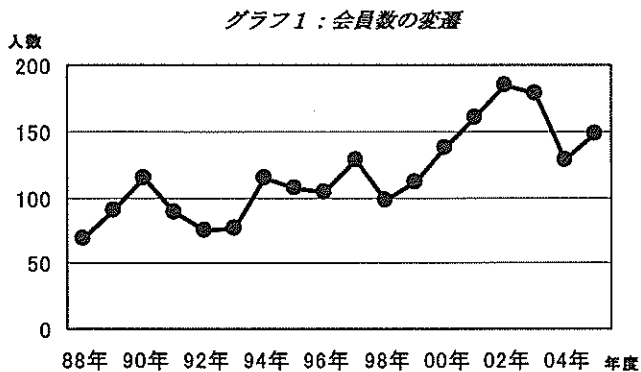
表3 《機関数の推移》

《教師数の推移》

1989 ^(a)	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2006	機関	2000		2006	
									タイ人	日本人	タイ人	日本人
22	29	36	41	41	41	41	51	大学	96	81	139	105
13	24	33	34	34	35	33	34	ラチャバット大学	50	46	64	56
23	22	37	48	49	52	37	37	職業系カレッジ	42	28	39	30
8	41	111	158	187	231	218	238	中等学校	164	39	271	98
不明	不明	24	28	42	45	43	40	民間学校	32	38	63	72
66	116	241	309	353	404	372	400	合計	384	232	576	361

研究会発足当時の日本語教育機関数は1989年と同程度であったと思われる。教師数の記録はないが当然機関数相当の数であったことだろう。民間は1999年調査で20校が確認されている。

3.3 会員数の変遷



会員数については資料が残っているが、タイ人・日本人の内訳は残っていない年度も多い。残っている資料で見ると92年度にはすでに日本人の会員の方が多い。これは91年に国際交流基金バンコック日本語センターが開設されたことも関係があるだろう。90年末の運営メンバー話し合いの議事録に①タイ人と日本人の参加目的が違うのではないか。(タイ人メンバー) ②研究会は「タイ人対象」を意識せずに「興味のある人」とし、研修はセンターが分担するという形でどうか(タイ人メンバー) ③トレーニングはセンターに、情報交換は研究会という役割分担(日本人メンバー)といった議事録が残っている。発足当時は研修として始まったとしても例会が「ディスカッションになっていない」(議事録)と自己批判するように、会員同士の主体的な関わりと同等の立場での交換が会の主旨だと考えられるようになっていたことがうかがえる。

3.4 研究例会発表の傾向

表 4

	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	合計
1. 日本語／日タイ対照	9	8	4	3	1	3	3	4	4	0	2	2	1	0	0	0	0	1	45
2. 教授の内容	1	1	1	2	3	2	1	2	1	1	1	0	0	2	2	2	2	1	25
3. 教授の方法	2	0	0	4	0	0	1	0	0	0	1	2	4	1	2	2	3	2	24
4. 教材	1	0	0	1	3	1	1	1	2	3	2	1	1	0	0	2	1	1	21
5. 教師養成	0	0	2	1	1	2	1	0	1	0	0	0	1	2	1	0	0	1	13
6. 教育全般	0	0	2	0	2	0	2	1	1	3	1	2	0	1	2	2	1	1	21
7. その他	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	4
8. 情報交流	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	2	1	0	1	0	9
合計	13	9	9	11	11	8	9	8	10	8	8	8	8	8	9	9	8	8	162 ⁽⁴⁾

初年度からの月例会の発表テーマをカテゴリー別に分類してみた。分類は残っているテーマ名から判断し、8つに分類した。しかしテーマだけで判断できないものも多く、またこのカテゴ

リーか判断が難しいものも多い。分類にはかなり強引なところがあると思うが、90年代半ばまで分類1に関するテーマが圧倒的に多いのが特徴的である。これは言語能力を文レベルの文法能力と捉えていた当時の言語能力観が反映されているだろう。また、90年代前半まで日本語教育の専門家は少なく、何よりも日本語に関わる知識そのものを充実させることを参加者が求めているものと思う。しかし、この表をみてもわかるように最近はこのカテゴリーに偏らず、またどこに分類したらいいのか判断しかねる多様さが特徴である。例えば2005年11月発表の「教材を作るためのルール作り」は教材を作る際必要な著作権についての詳細な紹介が中心だったが、著作権の知識自体が目的でなく教材の共有化を目的とした発表だったため「教材」に分類したなどである。(全てのテーマと分類は研究会 Web サイトに記載)

3.5 歴史まとめ

限られた数の機関と教師しかいなかった当時であっても教師達が集まる場というのは、大学や他機関主催のセミナー以外になかった。この会の発足によって初めて機関を超えた日本語教師ネットワークができたといっていだろう。発足の意図はタイ人若手教師が研修できる場を提供することだったかもしれないが、すぐに教師間自主研修の色合いを深め、発足から数年は例会も問題提起としての発表の傾向が強かった。セミナーでも、テーマ別分科会に別れ、話し合いや作業を進めた成果を2日目の全体発表で行うという形が主で、発表中心の分科会は別に組まれていた。また90年代前半までタイの日本語教育は高等教育が中心で教師達の対象もまた目的にもずれはあまりなかったものと思う。機関数が増え教師数も増え、対象や目的が多様化し、一つの研究会で対応するのが難しいと感じられるようになった。それで目的別の独立した活動も模索され、ビジネス用ビデオ教材を作成するなどの成果もあった。しかし、独立活動は個人に負うところが多く、会員の入れ替えによって終わってしまう。しかし、研究会のネットワークから生まれた会はいろいろあり、経験のない教師のための勉強会も7年以上続いている。

教師数の増加とともにそれまで運営に関わっていたタイ人教師は研究会を離れ、新しく参加する人達はタイ人も日本人も経験の少ない教師達が圧倒的に多い。

4. 現在の活動

4.1 運営

4.1.1 事務局

研究会は長い間、国際交流基金バンコク日本文化センター日本語部に事務局を置かせてもらっていたが、現在事務局は場所としては存在せず、運営委員会の話し合いとメールのやりとりによって運営活動が支えられている。タイでは長い間通信インフラが整備されなかったが、現在でも教育機関内は講師室に直通電話がない、ファクスがないなど、教師が個人で使える通信手段は少ない。郵便が個人に届かないこともある。そういう現状で確実に連絡がとれるようにするには通

信手段が整備されている場でなければ対応できない。そのため現在も国際交流基金バンコク日本文化センター日本語部を連絡先として使わせてもらっている状況である。

4.1.2 運営委員

毎年会員に呼びかけ、運営委員を募っている。今年の運営委員は25名。運営委員会の仕事内容は大きく分けて①例会当日係②運営管理・事務③運営委員会進行・記録④会報⑤ホームページ管理の5つである。(詳細は研究会 Web サイト)

4.2 月例会

4.2.1 今年度の発表

内容は89年度から91度までを除き、毎回テーマ発表と機関紹介をしている。(タイ人発表1)

表5 月例会発表一覧

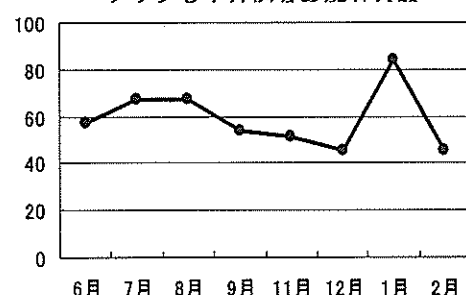
回	月	テーマ	機関紹介
146回	6月	伝えるための日本語教育 ーアサンプション大学 サマーコースインジャパン実践報告ー	タイ国日本語教育研究会
147回	7月	これでいいのかなあ?発音指導 ー学習者が感じている問題点とその解決法を探るー	オイスカ高等学校
148回	8月	タイの大学入試制度と日本語の位置づけ ー2004年度の『高等教育機関入学選抜試験』の事例を中心にー	パヤップ大学
149回	9月	海外の日本語教育における日本人教師の役割 ー日本人教師が参加するJFプログラムからー	JF本部及びJFBKKプログラムの紹介
150回	11月	教材を共有する上でのルール作り	なし
151回	12月	タイにおける日本語終助詞の指導 ー「ネ」を中心にー	Sarasas Ektra School
152回	1月	OPIの基準をもとに、会話能力について考える	シーナリン・ウィート大学付属高校
153回	2月	日本語教師のソーシャル・サポートネットワーク ーネットワークが果たしうる役割の可能性ー	なし

4.2.2 参加者

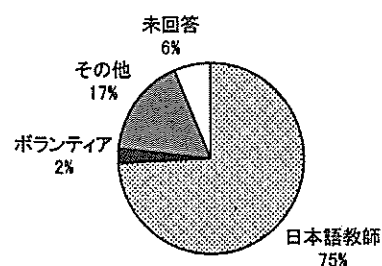
今年度月例会参加者にアンケートを行った。そのアンケートを元に、月例会の参加者について報告する。このアンケートには124人が回答。そのうちタイ人は7人のみ。

(1) 人数と参加者職業

人数 グラフ3：月例会参加者人数



グラフ4：月例会参加者職業

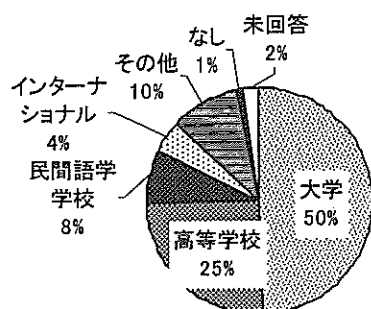


月例会の平均参加者数は60名弱。日本語教師の参加率が最も多いのは当然のこととして、その他とボランティアを含めると2割近くになる。「その他」には学生や、日本語教師を目指す日本人。

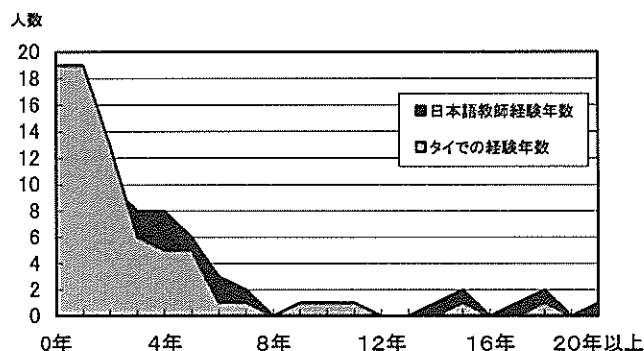
テーマによっては日本語教育と全く関係のない会社員の人などもある。日本語に関わる人、関心をもつ人の多様化をうかがわせる。また参加意識の質問に対し、会員参加者の 80% になるべく毎回参加したいと回答したのに対し、非会員の回答者の 60% がテーマによってと答えている。また必ず毎回初めて参加という人がある。

(2) 所属機関と経験年数

グラフ 5：日本語教師所属機関別別



グラフ 6：日本語教師経験年数



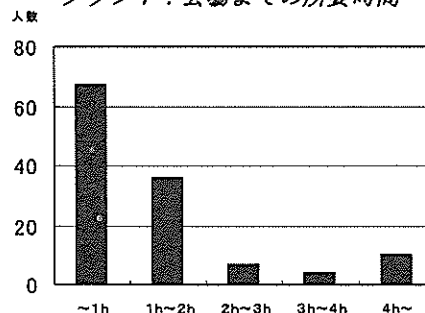
参加者の 75% を占める日本語教師の所属機関別内訳はグラフ 5 の通りである。その教師達の経験年数は 2 年までの者が圧倒的に多く、教師全体の 57% を占める。そして 6 年以上の教師が極端に少ないという状況を示している。このアンケートでタイ人は 5.6% しかいないのでこれはタイの日本人日本語教師の傾向とっていいだろう。またこれら教師のうち 13% が全く日本語及び日本語教員研修を受けていない。

(3) どこから参加しているのか

表 6 参加者地域別人数

地域	中部	北部	東北部	南部	その他	計
人数	109	2	3	2	8	124
県数	12 県	1 県	2 県	2 県		17 県

グラフ 7：会場までの所要時間



タイ全土 17 県から集まっている。4 時間以上の人の中には南部や東北部から 10 時間以上かけて来ている人もある。その他は、日本から、あるいは日本と行き来している、近隣国から来ていたなどの人達。ちょうどタイに来たので立ち寄ったという人達。ほとんどがタイ以外の国で働く日本語教師。情報誌を見て知ったという人も多い。こういう参加者がここ数年増えている。(詳細は研究会 Web サイト)

4.3 年次セミナー

研究会では発足以来毎年、年に1回3月に年次セミナーを行っている。セミナーの形も様々に変化してきたがここ4回は午前シンポジウム、午後分科会という構成である。昨年今年と研究会調査に基づくシンポジウムを開催した。

それではセミナーは月例会とどのように違うのだろうか。内容、参加者について報告する。

4.3.1 内容

(1) シンポジウム

テーマ：学習動機について考える ―ドラえもんから日本語エキスパートへ―

動機については様々な先行研究があるが、動機の変化に焦点を当てたものは少ない。そこで研究会では現在日本語を使って働いている人を招いて、どうしたら動機が高まるのかその動機の変容と要因について焦点を当てシンポジウムを行った。また研究会独自に行ったインタビュー調査の結果も報告した。

(2) 分科会

分科会は全部で14。うちタイ人発表が2、合同発表1、またベトナムからの発表が2あったことが今回の特徴。1単位30分という今の形になったのは2002年度から。その年は高校の教師に呼びかけたためタイ人高校教師の発表が多かった。現在は申し込みだけで枠が埋まるため呼びかけはしていない。

表7 発表者内訳

	2002	2003	2004	2005
日本人	10	10	8	9
日・タイ合同	0	0	2	1
タイ人	7	4	3	2
その他	日本1	0	0	ベトナム2

表8 年次セミナー分科会発表内容

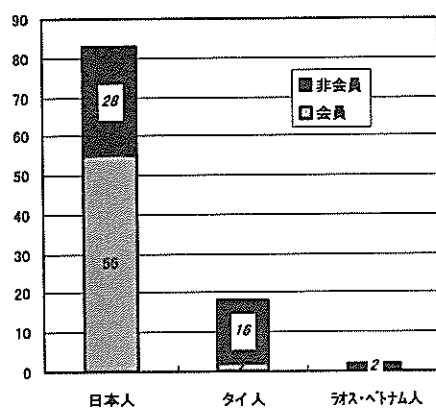
分科会A	分科会B	分科会C	分科会D	分科会E
2回目のバンコクホームステイ、その成果と報告	日本語キャンプ	Windows X Pで日本語の書類を作る方法	タイ人日本語学習者の言語学習に関する信念と学習経験	ベトナム中等学校における日本語教育と実践報告
文法・語彙説明にとどまらない作文指導について	タイの学生と日本語学習	『テーマ別中級から学ぶ日本語』の改訂から見えるもの		こんなのもあります。ひらがなの覚え方
中級会話におけるタイ人学習者の誤用分析 ー国際交流基金一般講座の学習者を例としてー	実践報告 思考を言語化する教室活動	タイの大学日本語専攻在籍者の公立学校教員任用資格の取得について ーその制度と非教育学部系日本語専攻在籍者資格取得ー	日本国内での日本語研修、研修前と研修後の学生	ホーチミン日本語教師研修実践レポート

4.3.2 参加者

受付記録によれば、参加者は全員で152名。内日本人122、タイ人28、ベトナム人1、ラオス人1名である。日本人以外の参加者は一人を除き非会員。全体を見ても非会員の割合が高い日本人教師の場合経験年数の少ない人の入れ替わりが非常に激しいことから、会員でこの時期すでに帰国してしまう人もかなりいると思われる。

セミナーでも今回アンケート行った。以下アンケートの結果である。アンケート回答数104、参加者全体の約68%である。アンケートで見ると教師経験年数が例会と比べかなり違う傾向を見せている。セミナー参加者は例会に比べ明らかに教師経験年数の多い人が多く、特にタイ人参加者にその傾向が顕著だった。

グラフ8：会員・非会員の内訳



グラフ9：日本語教師経験年数

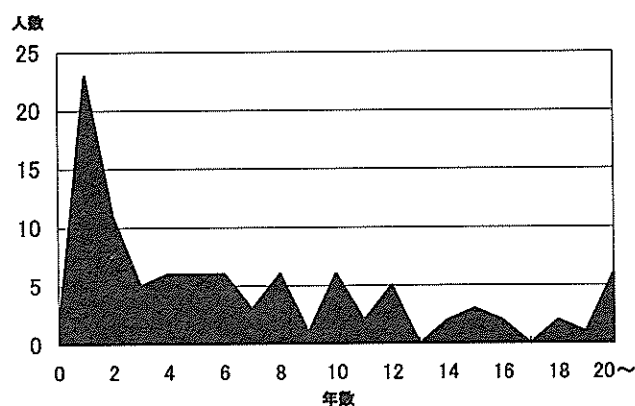


表9 どこから参加したか

	中部	北部	東北部	南部	日本	中国	ベトナム	ラオス	未回答	合計
会員	45	2	4	3	0	0	1	0	2	57
非会員	17	4	13	4	2	1	2	3	0	46
不明	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
合計	62	6	17	7	2	1	3	4	2	104
県数	7	3	8	4						22

国内では22県。全国から集まっていることがわかる。またタイ国以外からの参加、特に近隣国からの参加が増えたことが昨年から大きな特徴である。

4.4 会報

2002年から年に4回会報を発行している。現在16号が発行済み。これは①地方在住や、土日にクラスがある会員など、例会に出られない会員も増えたこと②例会だけではなかなか交流ができない③常に新人の教師が多数おり、タイの日本語教育状況の基礎資料を提供することが必要、

などの理由。過去にも 1988 年から 1991 年までに通信が 8 号発行され、90 年代半ばにもニューズレターを発行したが継続しなかった。それは発行を継続するだけの人手が足りなかったことが最大の原因だった。ここ数年運営委員の数も安定し、メールなどによる通信手段の充実もあって継続している。

4.5 本年度のまとめ

本年度は昨年に続き運営委員を中心に研究会独自調査によるシンポジウムを行った。このような取り組みが 2 年継続してできたのは運営委員会が安定した人員を確保し、活発なやりとりができる状態にあるからといえよう。事務局を場として持たないことがある意味で一人一人の主体性を促すことになったかもしれない。また月例会はここ数年、発表希望者で年間計画が立てられるようになってきている。18 年の間には発表者をどう確保するかが大きな課題であった時期が長い。それを考えるとタイの日本語教育現場が質・量ともに変化してきていることを実感する。

また以前は毎回月例会の終わりに新しく来た人を紹介していたが、ここ数年新人が多くなりすぎやめた。ではいったいどういう人が参加しているのだろうか。参加者の現状を把握するため、今年度初めてアンケートを実施した。しかし実情は予想以上に参加者の背景が多様でアンケート項目でカバーしきれず、結果としてまとめきれないものも多かった。参加者の背景の多様化、意識のばらつきは予想以上である。来年度も引き続き調査し、参加者の現状を把握していきたい。

5. 今後の課題

タイの日本語教育は現在、数の拡大と専門性の深まり双方へ向かっているところである。数の拡大の中でタイは日本語教師を目指す日本人の受け皿になっている。それに対し、大学院の開講などに伴う質指向が年々高い専門性を求め、教師間の専門性の隔たりが増している。例会参加者中 45% が経験 2 年以内で、13% は研修なしの教師である。研究会がその現状とどう関わっていくのか、それは今後の大きな課題となっていくだろう。またタイ人教師との関わりも課題である。あくまでタイの中で教育活動をやっている以上タイの教育現場の理解とタイ人教師との交流は欠かせない。また国際交流基金の助成金が今年なくなった。今までも例会活動は会費で全て賄えていたが、セミナーに関しては補助に頼っていた。今後は経済的にも自立することを模索していかなければならない。

6. 活動総括と今後の展望

タイにある日本語教師会でありながら運営委員には現在一人のタイ人もいない。また例会参加も圧倒的に日本人が多い。これをもって研究会の存在意義を否定的に見る人も多い。研究会にとっても寂しいことである。しかし、タイでは日本語教師全体の 38.5% を日本人教師が占め、そのほとんどを経験 3 年未満の人が占める。このような状況にあって日本人教師の研修は重要である。

タイの日本語教育界はこの 18 年間で大変な数のタイ人の日本語及び日本語教育の専門家が育った。かつての研究会会員はそれぞれの機関で中枢を担って活躍し、それぞれの所属機関で新人の育成にあたっていることと思われる。また 90 年代中盤以降に増えた中等教育の教師やラーチャパットの教師など日本語研修のまだ少ないタイ人教師には国際交際交流基金を中心に様々な研修の機会がある。しかし日本人教師の研修の場はほとんどない。このようなタイの現状の中で研究会の例会が日本人研修の場として参加者から期待されているのだろう。また日本人教師の場合、長年いてもいつまでも外国人教師でしかなく、多くの場合所属感の薄くタイの既成のネットワークになかなか入りきれない。日本人教師の相互研修とソーシャルサポートとしてのネットワーク作りが例会の大きな役割になっている。しかし、研究会は日本人のためにあるわけではないことは常に広報していきたい。

例会はこのような状況にあるがしかし年次セミナーは少し状況が違う。セミナーでは非会員の比率が多く経験者の比率も高い。そして例会以上に様々な地域からの参加者が集まっている。また今年はタイ国外からの参加者が急増した。

セミナーは年に 1 回、全ての機関全ての地域を越え、タイの日本語教育関係者が集い研鑽とネットワークを広げる場として重視していきたい。そして今後はタイのみならず国内にネットワークをもたない近隣国の日本語教育関係者とも連携を深めより広いネットワーク構築を目指したい。

この 18 年間タイでは多くの教師会が生まれた。地域別の北部教師会、南部教師会。所属別のラーチャパット教師の会。そしてタイ人日本語教師の会がある。

当研究会の活動が、地域や機関様々な違いを超えた知的・人的交流の場となり、ネットワーク構築の一助となって、そこからさらにそれぞれの目的にあった多様な場が生まれたことを願っている。そのために今後も弛まず活動を続けて行きたい。

注

- (1) ラーチャパット：元師範大学 現地域総合大学
- (2) ラーチャパットは 2004 年まで教育省管轄で、大学省管轄の大学とは別扱いになっていた。
- (3) 1989 年の機関は現在と名称、分類が異なるため、現在の機関に相当するところに記入。
- (4) 初年度 1988 年は 2 月から始まったため年度内に 13 回例会を開いたことになる。93 年から年 8 回。合計数が 8 回以上あるのは例会に 2 つのテーマ発表があったため。

研究会 Web サイト <http://www.geocities.co.jp/CollegeLife/8369/index.html>